

2013年6月28日

第1期 決算について
「2012年6月26日～2013年3月31日」

興人フィルム&ケミカルズ株式会社（代表取締役社長 渡辺恒二 資本金5億5千万円）の第1期 2012年6月26日～2013年3月31日、決算について下記のとおり発表いたします。

概況

当期は、① 円安への為替変動、② 原子力発電所停止によるエネルギー不安、③ 継続的な欧州景気低迷や新興国の経済鈍化等、先行きの不透明な状況での会社運営となりました。このような環境の中、当社は「それぞれの事業の稼ぐ力をつける成長戦略」の一環として2012年11月1日付で株式会社興人からフィルム事業及び化成品事業を会社分割吸収による組織再編を行ない、興人フィルム&ケミカルズ株式会社としてスタートを切りました。

目まぐるしい外部環境の変化に対応して力強い組織へと成長していくため、コンパクトな経営組織による迅速な意思決定を行い、更なる自律自走型経営を加速してまいります。

当期における組織改編以後の、売上高及び経常利益は、前年同期間に比べ「増収、減益」となりました。

また、安全管理、環境対策の面では、「2013年度安全・環境・品質保証活動方針」を掲げ、協力会社とともに常にコミュニケーションを活発に行なうことで作業・工事の安定と安全確保を徹底していき、更にコンプライアンスの啓発にもより一層努めてまいり所存です。

以上

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,111	流動負債	4,671
現金及び預金	10	買掛金	3,409
受取手形	249	未払金	529
電子記録債権	226	未払費用	404
売掛金	4,663	未払法人税等	49
商品及び製品	2,262	リース債務	38
仕掛品	722	賞与引当金	228
原材料及び貯蔵品	553	環境対策引当金	8
前払費用	125	その他の他	2
短期貸付金	690	固定負債	1,643
未収入金	461	リース債務	53
繰延税金資産	145	資産除去債務	92
その他の他	0	長期預り金	15
固定資産	7,210	退職給付引当金	1,482
有形固定資産	5,136	負債合計	6,315
建物	1,017	純資産の部	
構築物	144	株主資本	10,996
機械装置	1,850	資本金	550
車両運搬具	5	資本剰余金	10,258
工具器具備品	84	資本準備金	137
土地	1,312	その他資本剰余金	10,120
リース資産	84	利益剰余金	188
建設仮勘定	638	その他利益剰余金	188
無形固定資産	24	繰越利益剰余金	188
ソフトウェア	19	評価・換算差額等	9
リース資産	1	その他有価証券評価差額金	9
その他の他	3		
投資その他の資産	2,049	純資産合計	11,005
投資有価証券	77		
関係会社株式	101	負債及び純資産合計	17,321
長期貸付金	962		
繰延税金資産	883		
その他の他	24		
資産合計	17,321		

損 益 計 算 書

〔 平成24年 6 月26日から
平成25年 3 月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	5,521
売上原価	4,338
売上総利益	1,182
販売費及び一般管理費	898
営業利益	283
営業外収益	37
受取利息	3
受取賃貸料	18
為替差益	7
その他	7
営業外費用	39
休止固定資産費用	4
固定資産除却損	2
固定資産除却費用	10
その他	22
経常利益	281
税引前当期純利益	281
法人税、住民税及び事業税	83
法人税等調整額	10
当期純利益	188

株主資本等変動計算書

(平成24年6月26日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
平成24年6月26日残高	0					0		0
事業年度中の変動額								
当期純利益					188	188		188
会社分割による増加	549	137	10,120	10,258		10,808		10,808
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							9	9
事業年度中の変動額合計	549	137	10,120	10,258	188	10,996	9	11,005
平成25年3月31日残高	550	137	10,120	10,258	188	10,996	9	11,005

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの：総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に(リース資産を除く)取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によ

っています。
無形固定資産：定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)(リース資産を除く)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外

ファイナンスリース：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金：従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しています。

環境対策引当金：PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 連結納税の適用

当事業年度より三菱商事株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用していません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,513百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	610百万円
長期金銭債権	962百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	338百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額	
関係会社との営業取引による取引高	
売上高	98百万円
仕入高	366百万円
その他の営業費用	261百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	7百万円
2. 法人税、住民税及び事業税 83百万円のうち 54百万円は、連結法人税の個別帰属額です。	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項	普通株式 2株
------------------------	---------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金（法定福利費含む）	99百万円
退職給付引当金	536百万円
減損損失	44百万円
減価償却超過額	313百万円
資産除去債務	32百万円
連結納税適用に伴う資産の評価益	41百万円
その他	49百万円
繰延税金資産小計	<u>1,118百万円</u>
評価性引当額	<u>△74百万円</u>
繰延税金資産合計	1,044百万円
繰延税金負債	
固定資産（資産除去債務）	△9百万円
投資有価証券	△5百万円
繰延税金負債合計	<u>△15百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,028百万円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しています。また資金調達については銀行等金融機関並びに関係会社（三菱商事フィナンシャルサービス㈱）からの借入により資金を調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）ですが、当期末における短期借入金及び長期借入金の残高はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	10	10	—
(2) 受取手形	249	249	—
(3) 電子記録債権	226	226	—
(4) 売掛金	4,663	4,663	—
(5) 短期貸付金	690	690	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	42	42	—
(7) 長期貸付金	962	962	—
(8) 買掛金	(3,409)	(3,409)	—
(9) 未払金	(529)	(529)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(7) 長期貸付金

これらは変動金利の貸付によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) 買掛金、(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 35 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額 101 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため表示していません。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 100 間接 100	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売	98	売掛金	28
							原材料の購入	278	買掛金	253
							連結納税の支払予定額	54	未払金	54
親会社	興人ホールディングス株式会社	東京都中央区	550	コーポレート部門に関する業務受託	(被所有) 直接 100 間接 100	会社分割により事業承継、一部業務委託	業務委託	67	未払費用	14

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

2. 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	K&Iフィルム株式会社	東京都港区	200	ナイロンフィルム製品の受託製造及び販売他	(所有) 直接 50 間接 100	当社製品の受託製造及び資金の貸付、役員兼任	資金の貸付	150	短期貸付金	137
							長期貸付金		962	
							受取利息	3	未収利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

3. 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	企業金融業他	なし	当社の資金調達及び運用	資金の借入	332	短期借入金	—
							支払利息	0	未払利息	—
							資金の貸付	469	短期貸付金	553
							受取利息	0	未収利息	0
	三菱商事プラスチック(株)	東京都千代田区	647	合成樹脂原料・製品販売他	なし	原材料の購入及び当社製品の販売	原材料の購入	1,395	買掛金	1,470
							製品の販売	326	売掛金	316
	三菱商事パッケージジング(株)	東京都中央区	341	包装資材、包装関連機械販売他	なし	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売	461	売掛金	433
							原材料の購入	38	買掛金	60

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	三菱商事 ケミカル (株)	東京都 中央区	392	化学品の国内 販売及び貿易 取引	なし	当社製品の 販売	製品の販売	183	売掛金	194

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の借入及び資金の貸付の取引金額については、期中の平均残高を記載しています。
- ・資金の借入及び貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- ・その他取引については、市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 7,146,699,464円28銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 122,199,196円75銭 |

(その他の注記)

1. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

吸収分割による会社分割

(1) 取引の概要

①吸収分割継承会社

名 称：興人フィルム&ケミカルズ株式会社

事業の内容：合成樹脂、化学工業薬品、フィルム及びその関連製品の製造、加工及び販売

②吸収分割会社

名 称：株式会社 興人

事業の内容：合成樹脂、化学工業薬品、フィルム、医薬用バルク、健康食品素材、食品添加物及びその関連製品の製造、加工及び販売

③取引の目的

フィルム事業及び化成品事業の自律自走とアライアンスを活用した成長戦略に向けて体制整備を更に進めるため。

④会社分割日

会社分割日：平成 24 年 11 月 1 日

⑤法的形式

株式会社興人のフィルム事業及び化成品事業に関する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を、興人フィルム&ケミカルズ株式会社が、吸収分割により承継しています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき共通支配下の取引として処理しています。この取引により損益に影響を与える事はありません。

承継した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	8,779 百万円	流動負債	3,273 百万円
固定資産	7,022	固定負債	1,713
資産合計	15,801	負債合計	4,987